

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月 1日
(第8期) 至 平成17年3月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(941686)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

第8期有価証券報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	12
5	【従業員の状況】	13
第2	【事業の状況】	14
1	【業績等の概要】	14
2	【仕入及び販売の状況】	16
3	【対処すべき課題】	17
4	【事業等のリスク】	18
5	【経営上の重要な契約等】	20
6	【研究開発活動】	20
7	【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3	【設備の状況】	22
1	【設備投資等の概要】	22
2	【主要な設備の状況】	23
3	【設備の新設、除却等の計画】	25
第4	【提出会社の状況】	26
1	【株式等の状況】	26
2	【自己株式の取得等の状況】	33
3	【配当政策】	33
4	【株価の推移】	33
5	【役員の状況】	34
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
2	【財務諸表等】	62
第6	【提出会社の株式事務の概要】	81
第7	【提出会社の参考情報】	82
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第8期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03(5728)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03(5728)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)		4,535,328	6,033,501	7,325,415	8,686,475
経常利益 (千円)		235,959	365,476	501,258	705,413
当期純利益 (千円)		123,691	179,500	282,488	370,401
純資産額 (千円)		711,683	891,183	1,093,672	1,989,674
総資産額 (千円)		1,825,428	3,080,946	3,108,473	5,044,427
1株当たり純資産額 (円)		221,846.53	138,900.24	181,793.98	68,865.93
1株当たり当期純利益 (円)		42,447.31	27,976.97	45,948.06	13,079.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					12,202.73
自己資本比率 (%)		39.0	28.9	35.2	39.4
自己資本利益率 (%)		24.1	22.4	28.5	24.0
株価収益率 (倍)					24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		24,954	6,300	170,188	643,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		142,069	89,436	94,083	473,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		392,428	372,017	359,472	689,230
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		663,085	951,965	668,599	1,527,809
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		98 〔144〕	91 〔108〕	99 〔107〕	166 〔183〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第6期及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4 株価収益率については、第7期以前においては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

5 平成14年6月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	1,586,338	3,311,383	4,444,194	5,467,581	5,698,788
経常利益 (千円)	67,161	208,236	281,729	340,399	649,687
当期純利益 (千円)	34,284	107,083	133,347	191,464	347,646
資本金 (千円)	137,298	274,548	274,548	274,548	488,898
発行済株式総数 (株)	2,659	3,208	6,416	6,016	28,892
純資産額 (千円)	202,270	583,853	717,201	828,666	1,701,912
総資産額 (千円)	945,103	1,358,271	2,448,277	2,580,904	4,086,944
1株当たり純資産額 (円)	76,070.02	181,999.35	111,783.31	137,743.77	58,906.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13,031.05	36,748.02	20,783.64	31,142.61	12,276.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					11,453.06
自己資本比率 (%)	21.4	43.0	29.3	32.1	41.6
自己資本利益率 (%)	19.4	27.2	20.5	24.8	27.5
株価収益率 (倍)					26.3
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	57 〔51〕	55 〔82〕	48 〔70〕	54 〔82〕	50 〔141〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期以前においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第6期及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 株価収益率については、第7期以前においては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4 平成14年6月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

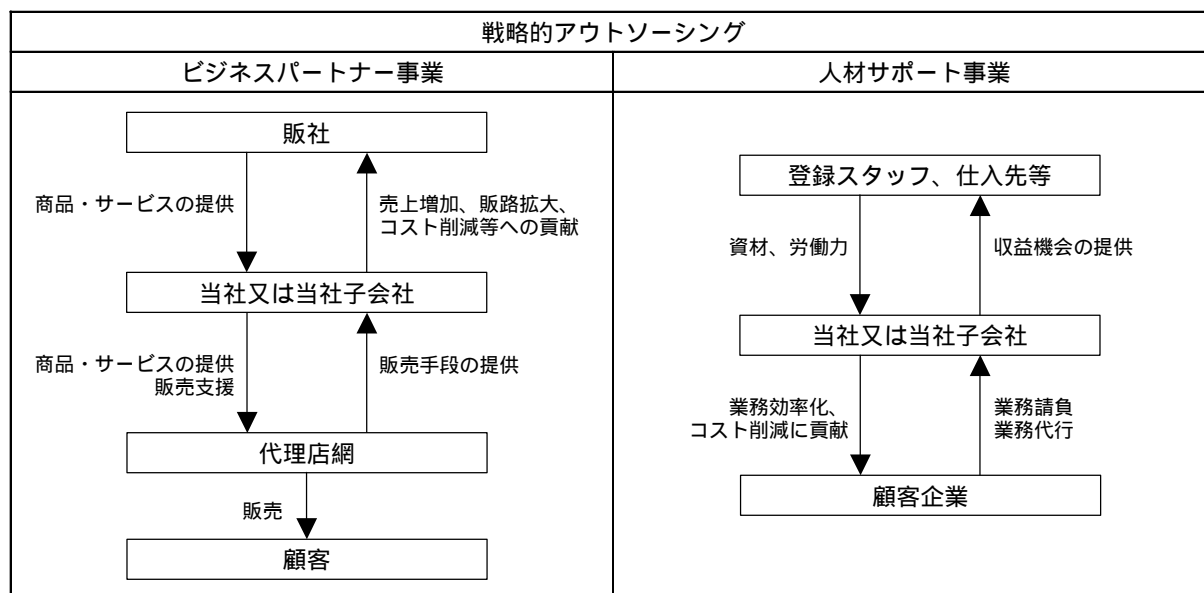
当社は、現当社代表取締役会長吉岡伸一郎及び現当社代表取締役社長上岳史がセールスプロモーションを目的として設立(平成6年11月 本社：東京都渋谷区渋谷)した(株)プラスアルファ(現：連結子会社)が営んでいたモバイルビジネス部門(平成8年8月に設置)を分離独立させ、平成9年10月に設立されております。

- 平成9年10月 東京都渋谷区渋谷において(株)アルファインターナショナル(現：アルファグループ(株))を設立し(資本金10,000千円)、モバイルビジネス部門を独立させる
- 平成10年2月 (株)プラスアルファにスタッフサービス部門を設置
- 平成11年2月 当社にネットビジネス部門を設置
- 平成11年6月 当社が(株)プラスアルファの株式を取得し、100%子会社化する
- 平成13年1月 (株)アルファインターナショナルをアルファグループ(株)に商号変更
(株)プラスアルファのセールスプロモーション部門を当社に営業譲渡
- 平成13年9月 当社にカウネット部門を設置
- 平成14年4月 セールスプロモーション部門とネットビジネス部門を統合し、プロモーションデザイン部門を設置
- 平成15年7月 ケータイdeプリクラ写ミーゴ取扱い開始
- 平成16年4月 日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成16年9月 アルファテクノロジー(株)を設立(連結子会社)
- 平成17年2月 (株)プラスアルファより、カウネット代理店事業を会社分割し、(株)アルファライズを設立(連結子会社)
- 平成17年3月 (株)アルファライズは、カウネットの代理店4社から営業譲受けを実施

3【事業の内容】

当社グループは、単なる卸売業者ではなく、当社グループの事業コンセプトを、企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。支援内容としては、当社が構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社(モバイルビジネス部門における一次代理店、カウネット部門における(株)カウネット、その他部門における日本テレコム販売(株)に該当し、下記図では「販社」としております)の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や業務代行を行う「人材サポート事業」を行っております。

当社グループの事業コンセプトに基づくサービスの概念図は以下のとおりです。



(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ)により構成されております。当社グループは、当社グループの事業コンセプトを企業への販売支援を行う「戦略的アウトソーシング」と位置付け、当該事業コンセプトのもと、事業を展開しております。支援内容としては、当社グループが構築した代理店網を活用して業務提携したメーカーまたは商社(モバイルビジネス部門における一次代理店、カウネット部門における(株)カウネット、その他部門における日本テレコム販売(株)に該当し、事業の系統図では「販社」としております)の販売支援を行う「ビジネスパートナー事業」と、企業から軽作業の業務請負や人材派遣を行う「人材サポート事業」を行っております。

事業の種類別セグメントの名称		主要な会社
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	当社
	カウネット部門	当社、(株)アルファライズ
	その他部門	当社、(株)プラスアルファ
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	当社、(株)プラスアルファ
	スタッフサービス部門	(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)

当社グループの具体的な事業内容は、モバイルビジネス部門(携帯電話やPHS等の移動体通信端末の販売代理事業における2次代理店)、カウネット部門((株)カウネットのエリアエージェント事業(注1)及びエージェント事業(注2))、プロモーションデザイン部門(イベント、キャンペーン等の企画・運営の業務請負)、スタッフサービス部門(軽作業請負事業)を事業の柱として展開しております。このうち、スタッフサービス部門は子会社である(株)プラスアルファ及びアルファテクノロジー(株)で行っております。また、新規商材として平成16年9月には、日本テレコムの「おとくライン」の販売への取り組みを開始し、ビジネスパートナー事業のその他部門としております。

スタッフサービス部門においては平成16年9月に技術者派遣を事業とするアルファテクノロジー(株)を設立し、

10月より営業を開始しております。さらにカウネット部門のエージェント業務を拡大すべく平成17年2月に㈱プラスアルファより会社分割し、㈱アルファライズを設立しました。㈱アルファライズでは3月に他のエージェント4社からカウネット部門の営業の譲受けをいたしました。

(注1) ㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店のことをエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに許可されております。

(注2) カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店のことをエージェントと呼んでおります。エージェントは、カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(2) ビジネスパートナー事業

ビジネスパートナー事業は、移動体通信端末の販売(モバイルビジネス部門)、㈱カウネットのエリアエージェント及びエージェント事業(カウネット部門)、従来の「ケータイdeプリクラ写ミ〜ゴ」の機器及び消耗品の販売に加えてBフレッツ、TEPCO光及びおとくラインなどのテレマーケティング事業等(その他部門)の3部門で構成されております。いずれも当社と業務提携したメーカーあるいは商社等の商品を仕入れ、当社が直接あるいは構築した販売代理店網を通じて最終顧客に販売する事業であります。

(a) モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門では、移動体通信端末の一次代理店と代理店契約を締結し、大手移動体通信キャリア(注3)と契約する一次代理店の移動体通信端末を、当社が再委託契約(あるいは業務委託契約)を締結した販売代理店等を使って販売しております。

収益形態としては、一次代理店からの機器仕入価格と受取手数料(注4)の差額を仕入、販売代理店への機器販売価格と支払手数料(注5)の差額を売上としております。当該収益形態の中では、当社は卸売業者・二次代理店ではありますが、これまでの事業展開の中で獲得してきたノウハウや多くの販売代理店を組織していることによるメリットを、一次代理店と販売代理店の両者に提供しております。

また、当社及び販売代理店は、商品が委託在庫であるため、顧客が店舗において移動体通信端末を購入し、当該端末に対して一次代理店が使用可能となる手続きを行った時点で販売が成立し、同時に仕入も成立することになります。したがって、当該部門では基本的に在庫を保有しておりません。

当社の主な業務は、販売代理店の開拓、販売代理店の管理、販売代理店の販売支援、一次代理店及び販売代理店への情報提供等になります。これらの業務により、当社は販売代理店の収益拡大に貢献するとともに、一次代理店の売上拡大・販路拡大に貢献し、ひいては当社の収益の拡大を図っております。

また、当社は自社での店舗運営も行っております。これら自社運営店舗は全て、当社が店舗のオーナーから店舗を賃借し、当該店舗を移動体通信端末の販売代理店候補となっている企業等に転貸した上で、当社が当該店舗の運営業務を受託する形となっているため、当社では運営受託店と呼んでおります。

さらに、当社は販売代理店の拡大の目的で、当社が移動体通信端末の販売店舗を賃借し、当該店舗を実質的に転貸する方法を採用しております。この場合、当社は販売代理店に、当社が賃借した店舗の運営業務を委託するため業務委託店と呼んでおります。業務委託店の場合、販売代理店から月間家賃相当額を店舗運営に係る利益保証金として毎月徴収し、当該委託業務によって発生する収益費用は販売代理店に帰属することとしております。当該契約形態をとることで、当社は実質的に物件を転貸しておりますが、保証金については当社が負担しており、販売代理店の保証金に係る資金とリスクを負担することで、販売代理店の拡大を図っております。

(b) カウネット部門

「カウネット」とは、コクヨ(株)が100%出資して平成12年10月に設立した子会社である(株)カウネットが構築したオフィス用品の通信販売システムのことを言います。当社は、平成13年5月に(株)カウネットとエリアエージェントとしての委託販売契約を締結し、平成13年9月よりカウネット部門を立ち上げております。カウネットの特徴は、最終顧客から24時間・365日体制で注文を受付け、当日または翌日に配送するものであります。コクヨ(株)を中心とするメーカーの18,000品番以上の商品を簡単オーダーで届けられるという特徴により、既に数多くのユーザーを獲得しているサービスです。

カウネットの販売組織は、(株)カウネットの商品のユーザーとなる法人事業所顧客の開拓や管理を行うエージェント及び当該エージェントの開拓や管理を行うエリアエージェントがあります。エージェントはエリアエージェントと委託販売契約を締結し、カウネットの登録顧客の開拓や管理を行います。

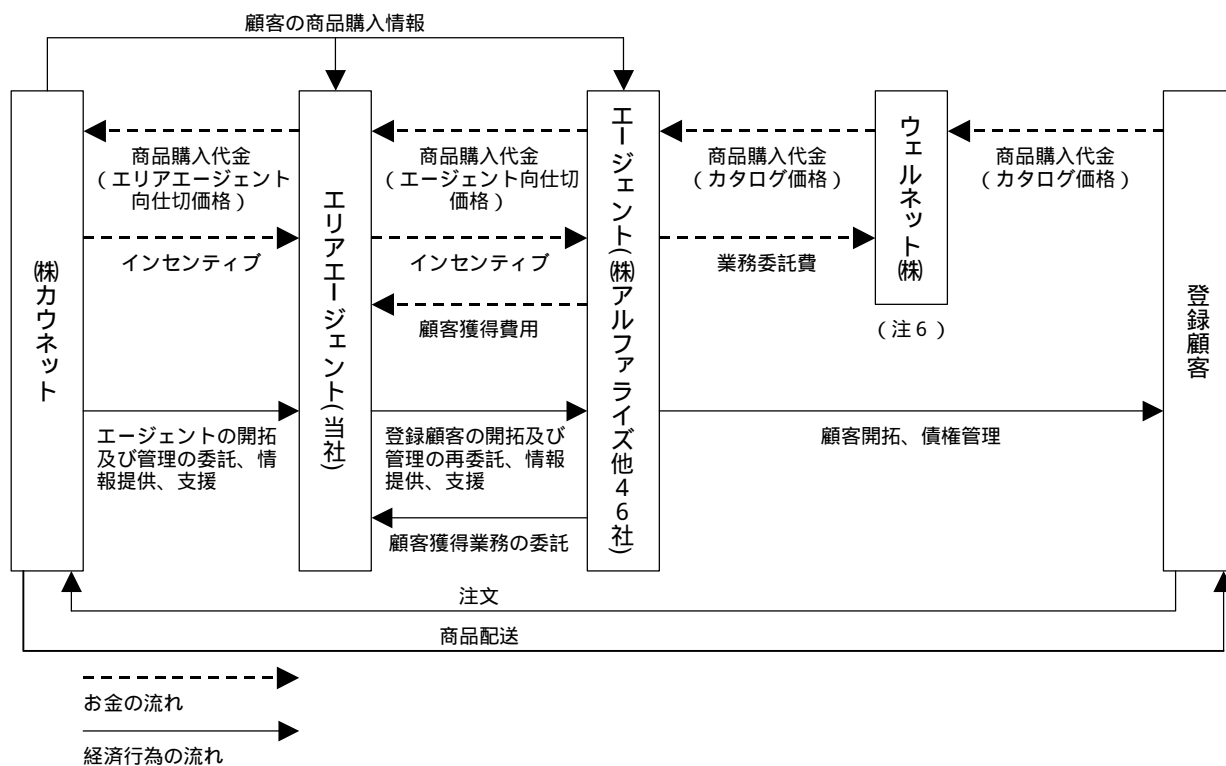
カウネットの収益構造は、カウネットの登録顧客(オフィス用品の最終ユーザー)がカウネットシステムによってオフィス用品等を注文した場合、当該顧客を顧客登録しているエージェントについては登録顧客へのカタログ価格での販売とエリアエージェントからのエージェント向仕切価格での仕入れが、当該顧客を登録しているエージェントと委託販売契約を締結しているエリアエージェントについてはエージェントへのエージェント向仕切価格での販売と(株)カウネットからのエリアエージェント向仕切価格での仕入れが発生したものと見なしております。商品の登録顧客への配送は(株)カウネットが行い、登録顧客への請求書の発行・送付は(株)カウネットが収納代行を委託している(株)ウェルネットが行います。したがって、エージェント及びエリアエージェントは在庫を保有しません。

エリアエージェントとしての当社の主な業務は、エージェントの開拓及び開拓したエージェントの管理、指導、育成、支援等により、エージェントの収益の最大化を図ることならびに(株)カウネットの収益拡大、事務負担の軽減、債権回収リスクの軽減に資することであると考えております。

当社は、登録顧客の有効な獲得方法としてテレマーケティングを採用しております。これはカウネットがオフィス用品の販売であり、登録顧客はカタログを見て注文し、各注文金額は高額にはなりにくく、顧客のメンテナンスも大部分は(株)カウネットが行うため、電話による登録顧客の獲得が効率的かつ十分に欠けないものと判断しているからであります。

なお、子会社の(株)アルファライズが当社のエージェントとなっておりますが、実際の顧客獲得活動及び獲得した顧客の管理等は当社が行っており、グループの収益拡大に寄与するとともに、当社の他エージェントへの営業ノウハウや情報の提供に活用しております。

カウネット事業のビジネスフローとエリアエージェント及びエージェントの位置付けは以下のとおりであります。



(注6) ウェルネット(株)とは、(株)一高たかはしの子会社で、カウネットにおける収納を代行しております。登録顧客への請求書の送付、入金口座の指定、指定口座への入金確認、エージェントへの入金状況の連絡、入金された販売代金のエージェントへの支払等は同社が行います。ただし、未入金に対する回収業務はエージェントが行います。

当社は、カウネット部門における収益基盤の拡大のためには、契約エージェントが、より多くの登録顧客を、可能な限り短期間で獲得することが重要課題であると認識しております。また、そのためには、有力なエージェントの短期間での確保・育成も同様に重要課題と認識しております。そのため、経営者が信頼できると判断され、かつ一定の目標をもってカウネット事業に取り組む意思のある企業を特定エージェントとして選定し、当該エージェントに対しては、共同での事業計画の策定や定例ミーティングによる有力な顧客獲得方法等の情報交換等を行っております。

また、特定エージェントの登録顧客獲得活動を支援する目的で、特定エージェント7社のうち6社に対して、資金の融資ならびに売掛金及び立替金の回収サイトの長期化による信用供与等を行っていましたが、平成17年3月に当社子会社(株)アルファライズが4社の特定エージェントから営業を譲受けし、その業務を引き継いでおります。

なお当社は、事業の拡大のために特定エージェントのあと3社との協力関係は今後も継続していく方針であり、さらに新たな特定エージェントの選定も行う可能性があります。

(c) その他部門

当社は、現在の販売代理店あるいはエージェントに提供し、有効な販売支援等が行えるような新規商品・サービスの確保・拡大が事業拡大のための課題の一つと考え、常に新規商品・サービスを探求しております。そのうち平成15年7月に取り組みを開始いたしました、(株)アトラスと共同企画したカメラ付携帯電話で撮った写真を手軽にシールにできる「ケータイdeプリクラ写ミ〜ゴ」の販売については、当社が開拓した代理店の収益拡大・販路拡大のために人員等の経営資源を投入していましたが、当初計画どおりの収益に結びつくまでには至らず、当該商材からの撤退を平成17年3月に決定いたしました。

一方、Bフレッツをはじめとして、TEPCOひかりや日本テレコムのおとくラインといったテレマーケティング事業に進出し、今後の収益の柱の一つに育てるべく、経営資源を積極的に投入しております。

(3) 人材サポート事業

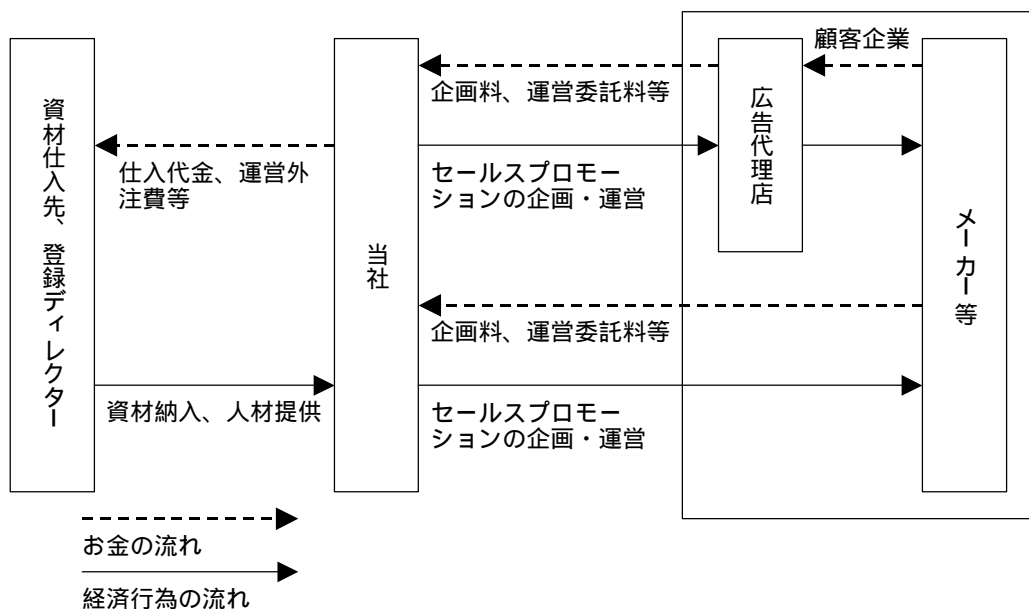
人材サポート事業では、顧客企業の販売促進をアウトソーシングするイベント請負(プロモーションデザイン部門)と、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期軽作業請負業(スタッフサービス部門)の2つの事業を行っております。前者のイベント請負、後者の短期軽作業請負業は連結子会社である㈱プラスアルファのスタッフサービス部門が行っております。

人材サポート事業は、ビジネスパートナー事業と連動し、ビジネスパートナー事業の各事業部門が取引する業務提携先及び販売代理店などの顧客企業の販売活動及び物流を含めた販売後方支援業務に対し、人材面を中心に付加価値の提供を行っております。

(a) プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門は、メーカーあるいは広告代理店等より、商品の販売促進を図るためのイベントの企画・運営を中心に受注する事業を行っております。また、同部門では、セールスプロモーションの企画立案、運営管理、サンプリング、キャンペーン、販促ツール制作なども顧客企業の要望に合わせて業務を請け負っております。

プロモーションデザイン部門のセールスプロモーションは、当社創立時から事業を行っております。同時に、スタッフサービス部門とは別に、イベントディレクター等のイベントスタッフが当部門専属スタッフとして、直接販売や試供品の配布等の業務を受注した際に、業務を行っております。一部ではビジネスパートナー事業の各部門との連携により、店舗でのキャンペーンの企画等も行っており、部門間での相乗効果を生んでおります。



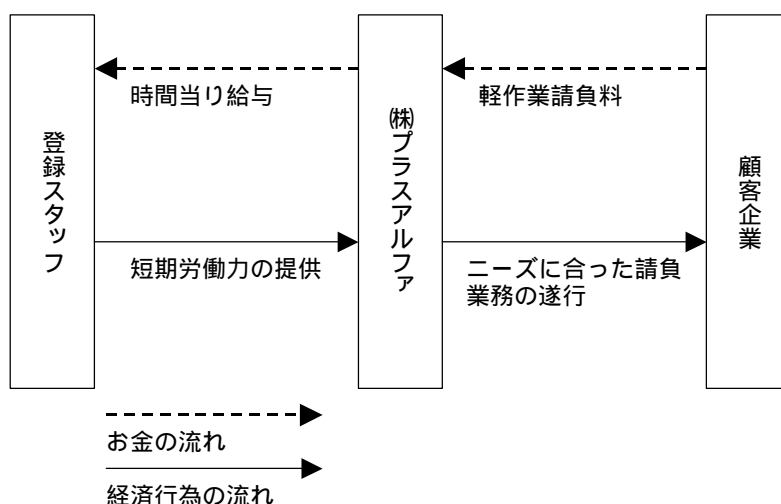
(b) スタッフサービス部門

スタッフサービス事業は、当社の100%子会社である㈱プラスアルファ及びアルファテクノロジー㈱で行っております。スタッフサービス部門では、物流・イベント・建築・コールセンター・事務関連等、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に必要だけ短期的に業務を請け負う短期軽作業請負業を中心として、事業を行っております。

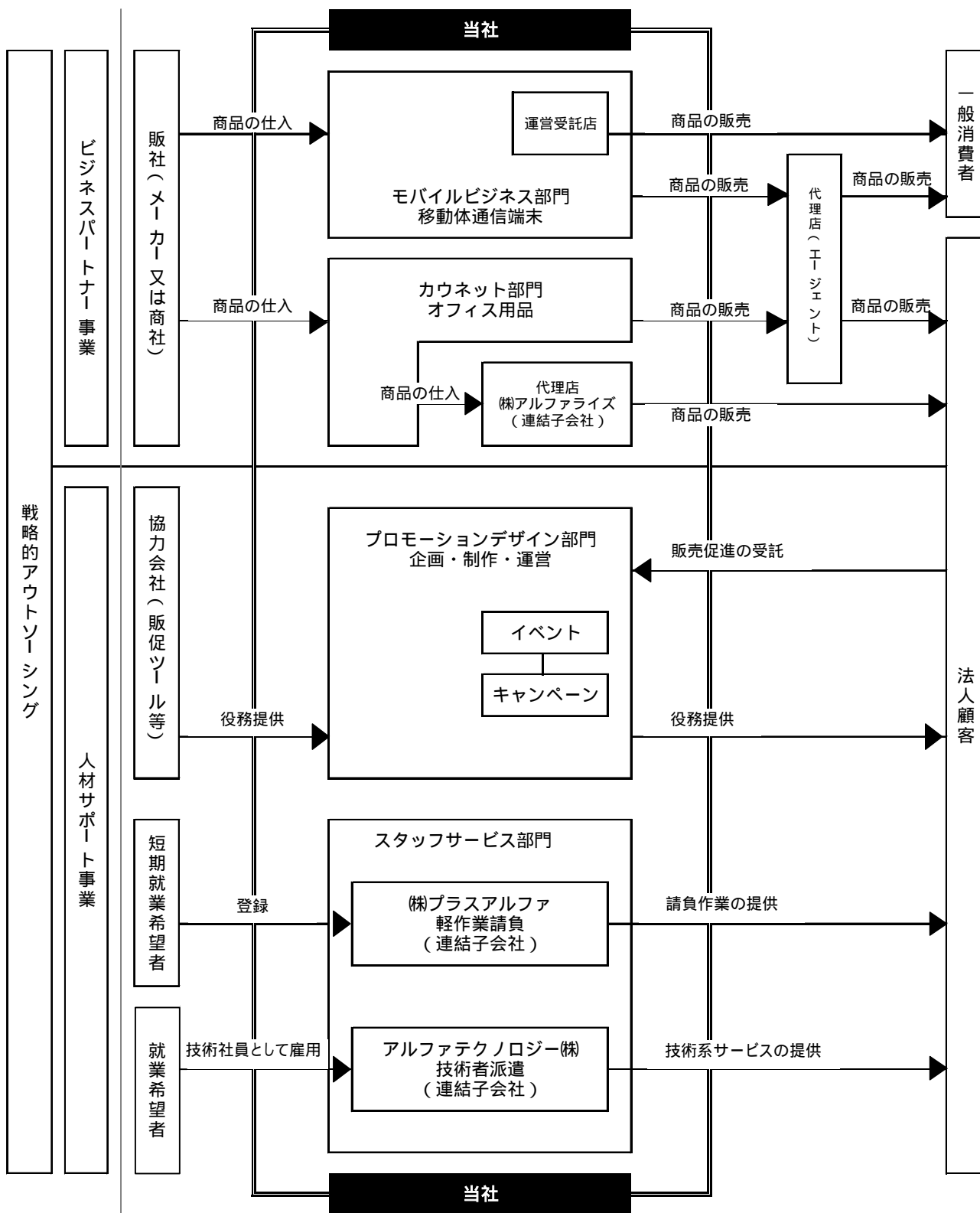
短期軽作業請負業は、顧客企業のアウトソーシングニーズ、人件費の変動費化、繁忙期や業務量の増減に合わせた人事管理に対応するサービス業務であり、顧客企業の業務量や作業指示書に従って受託業務を遂行する事業であります。

㈱プラスアルファでは、スタッフの募集活動及び登録は各支店(現在、関東11支店に仙台・福岡の地方2支店)にて行っておりますが、顧客企業からの受注窓口を一本化することで、顧客の発注作業の利便性を図っております。請負事業者として、㈱プラスアルファは請負作業の完了に関して、顧客企業に対し、責任を負うとともに請負作業に当たって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。現在、㈱プラスアルファでは「労働者派遣業と請負により行われる事業との区別に関する基準」(昭和61年厚生労働省告示第37号)その他の関連法令の規定に従い、㈱プラスアルファが請負により行われる事業であると判断した業務についてのみ、請負作業を受注しております。顧客及び登録スタッフの登録数増加とともに、受注数増加に対応できる登録スタッフの効率的な登録と稼働に取り組んでおります。そのためにスタッフ採用に関して、募集ターゲット層の拡大、採用スタッフの稼働率の向上ならびに稼働スタッフの定着率の向上に注力する一方で、新規に社内システムを開発し人材ポータルサイト製作による独自の採用手法を確立していくことで、経営資源を有効活用し採用の強化と業務の効率化を図ってまいります。

スタッフサービス事業においては、短期軽作業にかかわらず総合人材サービス事業に向けて、業種ごとに特化した営業体制の強化など、スタッフ採用強化のための全国展開も視野にいれながら、業界シェアの向上のため積極的に取り組んでまいります。



事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)プラスアルファ (注)2(注)3	東京都渋谷区	40,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	100		オフィス用品の売上、 当社業務の受託。 役員の兼務4名。
アルファテクノロジー(株)	東京都渋谷区	10,000	人材サポート事業 (スタッフ サービス部門)	51 (51)		製造業向け技術者派遣
(株)アルファライズ	東京都渋谷区	10,000	ビジネスパート ナー事業(カウ ネット部門)	100		オフィス用品の通信販 売事業

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 (株)プラスアルファについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成17年3月期)

売上高	3,861,244千円
経常利益	184,470千円
当期純利益	99,404千円
純資産額	390,163千円
総資産額	1,468,036千円

- 3 特定子会社であります。

- 4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内書であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	20 〔31〕
	カウネット部門	8 〔110〕
	その他部門	3 〔-〕
	計	31 〔141〕
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	1 〔-〕
	スタッフサービス部門	116 〔42〕
	計	117 〔42〕
全社(共通)		18 〔-〕
合計		166 〔183〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3 最近1年間で、業容の拡大により従業員が67名増加し、臨時従業員数が76名増加いたしました。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50〔141〕	29.1	2.6	3,862,387

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
 4 最近1年間で、業容の拡大により臨時従業員が、59名増加いたしました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に伴い、緩やかに景気回復が進み、雇用情勢や個人消費の回復などの明るい兆しがみられました。

このような経済情勢の中、当社グループは移動体通信・オフィス文具通販・テレマーケティング・プロモーションデザイン・業務請負分野で積極的に事業展開を進め、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高86億86百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益7億69百万円（前年同期比52.8%増）、経常利益7億5百万円（前年同期比40.7%増）、当期純利益3億70百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、携帯電話及びPHSの加入契約数は平成17年3月末時点で8,600万を超えているものの、新規加入契約数は前期末比約500万増と緩やかな増加に留まり、第3世代携帯電話であるNTTドコモのFOMA端末など高機能端末への買換え需要が中心となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。販売台数は31万台（前年同期比27.9%増）となり大幅に増加しました。また、平成17年3月末の代理店数は261店、運営受託店数は9店であり、代理店開拓に注力をしました。この結果、売上高9億92百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益4億46百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

カウネット部門

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は引き続き市場は拡大するなか、専門的な商品や手に入りにくいアイテムなどをはじめとした取扱商品の充実化とコクヨのブランド力により順調に拡大してきております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、エリアエージェントとして最終顧客であるカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、順調に最終顧客数を増加させてまいりました。また、代理店事業への多面展開を図るべく、平成17年2月に子会社(株)アルファライズを設立し、エージェント事業の拡大を推進しております。この結果、売上高40億1百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益1億31百万円（前年同期比22.2%増）の増収増益となりました。

その他部門

当社グループでは、Bフレットの契約申込取次ぎに加えて、日本テレコム「おとくライン」の販売業務を平成16年9月より開始しております。この結果、売上高は13億38百万円、営業利益3億82百万円となりました。

B 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては、景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業が広告費を抑制するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、引き続き優良既存顧客への深耕を中心に受注獲得を行うとともにコスト削減に努めてまいりました。この結果、売上高は2億1百万円（前年同期比48.6%減）、営業利益46百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

スタッフサービス部門

スタッフサービス部門の属する軽作業請負市場は、企業が外部資源の有効活用を進めるなか、補助的な業務から専門的な業務に至るまで、景気回復とともに幅広い分野で需要が拡大しております。

このような環境の中で、当部門におきましては、新規顧客の開拓及びテレマーケティング業界の需要拡大の

取り込みとともに、積極的に優秀な人材の獲得を進めてまいりました。特に物流やコールセンターの受注拡大に注力すると共に、支店の出店や、新たなサービスの提供のための先行投資として、人員の補充を推進した結果、販売管理費が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は21億52百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益67百万円（前年同期比68.4%減）の増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億43百万円増加し、投資活動により4億73百万円減少し、財務活動により6億89百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は8億59百万円の増加となり、期末残高は15億27百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億73百万円増加し6億43百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億92百万円の計上の他、前受金の増加額2億62百万円、営業権の償却1億4百万円などがありました。一方で、仕入債務の減少額2億89百万円及び法人税等の支払額2億60百万円などの減少要因があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前年を大幅に上回る結果となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億79百万円増加し4億73百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出2億12百万円及び貸付けによる支出2億5百万円、貸付金の回収による収入1億47百万円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、6億89百万円（前期は3億59百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入5億23百万円、長期借入金2億円による収入によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	217,188	24.0
	カウネット部門	3,718,029	114.0
	その他部門	746,425	929.8
合計		4,681,643	110.3

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス部門	992,353	64.8
	カウネット部門	4,001,533	115.1
	その他部門	1,338,049	1,273.4
	計	6,331,936	123.9
人材サポート事業	プロモーションデザイン部門	201,934	51.4
	スタッフサービス部門	2,152,604	118.2
	計	2,354,539	106.4
合計		8,686,475	118.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉であるビジネスパートナー事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっています。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報の提供などさまざまな経営サポートを行なうことで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

なおモバイルビジネス部門におきまして、平成17年5月よりau一次店事業を新規に開始することとなります。これにより新規契約及び機種変更に伴う基本料・通話料の継続インセンティブを獲得するという継続的かつ安定的なストックコミッション収益が長期的に見込めることとなります。一方、au一次代理店事業を開始することとなりますと、au一次代理店事業にかかる流通在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生することとなります。

新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定して提供していきます。

ストックコミッション収入の増大

当社グループは、カウネット事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

シナジー効果の増大

ビジネスパートナー事業と人材サポート事業を併せ持つことによって、人材サポート事業が販売促進活動などでビジネスパートナー事業をサポートし、シナジー効果を生み出しています。今後も代理店網の強化・拡充に結び付けていきます。

人材サポート事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)特定の取引先への高い依存度について

当社のモバイルビジネス部門が取扱う商品は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品が大部分であり、平成17年3月期のモバイルビジネス部門における売上高のうち、約8割は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商品となっております。また、国内の移動体通信業界における同社の影響力はきわめて大きいといえます。従って、同社の移動体通信端末戦略は当社代理店の業績ひいては当社の業績に多大な影響を及ぼすこととなります。その他、同社をはじめとする移動体通信キャリアの新製品・サービスの導入時期、キャンペーン実施時期、価格戦略等の動向は、当社販売代理店の業績ひいては当社の業績に少なからず影響を及ぼすこととなります。

またカウネット部門は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社は、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、当社はエリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該部門の事業は継続することができず、当社全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社の関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)委託在庫について

当社のモバイルビジネス部門において、当社及び当社の販売代理店は、店舗の来店顧客に対して、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの加入の取り次ぎを行っております。顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な手続きが終了した時点で、当社及び当社の販売代理店は当該申し込みがあった店舗を担当する一次代理店へ当該申込書等の必要書類を送付し、一次代理店は必要手続き完了後、顧客が購入した移動体通信端末を顧客が希望したサービスが受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社と販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。なお、au一次代理店事業を開始することとなりますと、au一次代理店事業にかかる流通在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することとなります。

(3)売上高及び売上原価の計上基準について

当社のモバイルビジネス部門における端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社が受取手数料の金額、支払い対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社はこれらの収入、支出のうち、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社の実態をより正確に表していると判断したことならびに当該部門は基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、移動体通信端末を販売している一次代理店の中には、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費に計上している会社もあるため、比較する際に留意する必要があります。

なお、当該方法で計上した場合の当社の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
機器売上	7,535	9,473	11,861
受取手数料	7,830	9,519	14,398
売上高	15,365	18,993	26,260
売上原価	9,138	10,424	14,615
売上総利益	6,227	8,569	11,644
支払手数料	5,526	7,943	10,869

(注) 当社単体の数値を記載しております。

また、au一次代理店事業を開始することになりますと、au一次代理店事業にかかる流通在庫を保有することとなるため、売上高及び売上原価は機器販売代金と受取手数料を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費に計上することとなります。

(4) 法的規制等について

当社のモバイルビジネス部門は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの遵守徹底のための社団法人電気通信事業者協会の行動指針」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社から個人情報が漏洩した場合等には、当社の社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

また、スタッフサービス部門の行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(5) 配当を行っていないことについて

当社は、過年度においては創業して間もないこともあり、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行った実績はありません。今後も当面は企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

(6) 業績の変動要素について

当社のビジネスパートナー事業の取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタート時期を前にした3月に売上が増加する傾向がありますが、その他に、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカatalog更新時期によっても業績が変動する可能性があります。人材サポート事業におけるスタッフサービス部門においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社の業績も偏重する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ビジネスパートナー事業における販社との契約

モバイルビジネス部門

当社とNECモバイルリング㈱との販売店契約の締結

当社は、平成12年4月1日付で、NECモバイルリング㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「販売店契約書」(契約期間、平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

当社とドコモ・サポート㈱との代理店契約の締結

当社は、平成14年6月1日付で、ドコモ・サポート㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店契約書」(契約期間、平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

カウネット部門

当社と㈱カウネットとの委託販売契約の締結

当社は、平成13年5月22日付で、㈱カウネットとの間でカウネット(FAX・インターネット等を利用した通信販売システム)を利用した商品の販売に係る「カウネット委託販売基本契約書」(契約期間、平成15年10月1日から平成16年9月30日まで、以降1年ごとの自動更新)を締結しております。

(2) ビジネスパートナー事業における代理店との代理店再委託契約

当社は、ビジネスパートナー事業の推進を図るため、個人又は法人の代理店運営希望者に対して、取扱い商材ごとに代理店契約書を締結しております。

モバイルビジネス部門

- イ 契約の本旨：当社は、代理店に対して委託契約に基づく商品供給と店舗立ち上げサポート及び販売ノウハウ等の提供を行うこと。
- ロ 契約の概要：当社との業務取扱いの原則、代理店の多店舗展開に伴う再委託に関する事項及び代金等について取り決められております。
- ハ 契約の期間：基本的に1年間ごとの自動更新となっております。

カウネット部門

- イ 契約の本旨：当社は、エージェントの開拓した顧客の注文をエージェントから当社、当社から㈱カウネットに注文がなされたときみなして処理し、納品は㈱カウネットから顧客にされること。
- ロ 契約の概要：委託販売、エージェント登録、利用者登録等に関する規約及び遵守事項について取り決められております。
- ハ 契約の期間：基本的に1年間ごとの自動更新となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の増加(前連結会計年度末比13億95百万円増)は、未収入金が3億33百万円、現金及び預金が8億69百万円増加したことが主たる要因であります。

(固定資産)

固定資産の増加(前連結会計年度末比6億円増)は、無形固定資産及び投資その他の資産の増加が主たる要因であります。その内訳は、営業権の増加2億8百万円、主にモバイルビジネス部門における店舗賃借による差入保証金の増加2億50百万円であります。

(流動負債)

流動負債の増加(前連結会計年度末比8億23百万円増)は、未払法人税等1億41百万円の増加、前受金2億62百万円の増加及び買掛金2億89百万円の増加が主たる要因であります。

(固定負債)

固定負債の増加(前連結会計年度末比2億16百万円増)は、長期借入金が2億円増加したことが主たる要因であります。

(資本)

資本合計は、19億89百万円(前連結会計年度末比8億96百万円増)となりました。主な要因は、株式の発行による資本金の増加(274百万円から488百万円へ214百万円増)および、資本準備金の増加(137百万円から448百万円へ311百万円増)と利益剰余金の増加(681百万円から1,052百万円へ970百万円増)等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、新商材の開発、ビジネスパートナー事業と人材サポート事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額458,803千円であります。事業の種類別セグメントにおける設備投資については、ビジネスパートナー事業444,015千円であり、これはモバイルビジネス部門の75,713千円、カウネット部門261,956千円及びその他部門106,346千円で、店舗開設に伴う差入保証金等が主なものであります。人材サポート事業は14,788千円であり、これはスタッフサービス部門の14,788千円が主なものであります。設備投資には差入保証金への投資を含めて記載しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、店舗立退き等による除却4,168千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	差入保証 金	合計	
柏店 (千葉県柏市)	ビジネスパート ナー事業	店舗設備	192	42	1,890	2,124	- 〔4〕
川越店 (埼玉県川越市)		店舗設備	259		4,400	4,659	- 〔4〕
大森店 (東京都大田区)		店舗設備	338		10,800	11,138	- 〔2〕
新川越店 (埼玉県川越市)		店舗設備			495	495	- 〔3〕
八王子店 (東京都八王子市)		店舗設備	194		900	1,094	- 〔3〕
新柏店 (千葉県柏市)		店舗設備			5,500	5,500	- 〔5〕
柏3号店 (千葉県柏市)		店舗設備	1,540		3,000	4,540	- 〔-〕
銀座店 (東京都中央区)		店舗設備	2,107	24	2,421	4,554	- 〔5〕
自由が丘店 (東京都目黒区)		店舗設備	1,596		1,000	2,596	- 〔2〕
新宿店 (東京都新宿区)		店舗設備	452	294	10,740	11,486	- 〔2〕
松戸店 (千葉県松戸市)		店舗設備	1,365		3,555	4,920	- 〔-〕
業務委託店50店舗		店舗設備	21,371	21,759	316,048	359,179	- 〔-〕
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	事務所設備	4,250	26,171	1,027	31,449	- 〔67〕	
本社 (東京都渋谷区)	全社統括業務 人材サポート事業	統括業務 施設	7,794	9,396	51,144	68,334	50 〔44〕

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等137,768千円を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

3 上記金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	5,002	16,830

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	差入保証金	合計	
(株)プラスアルファ	秋葉原支店 (東京都千代田区)	人材サポ ート事業	事務所 営業設備			1,790	1,790	4 〔3〕
(株)プラスアルファ	横浜支店 (横浜市西区)		事務所 営業設備		49	560	609	6 〔1〕
(株)プラスアルファ	立川支店 (東京都立川市)		事務所 営業設備		346	1,530	1,876	3 〔5〕
(株)プラスアルファ	大宮支店 (さいたま市大宮区)		事務所 営業設備		25	1,920	1,945	4 〔2〕
(株)プラスアルファ	新宿支店 (東京都新宿区)		事務所 営業設備			2,204	2,204	4 〔5〕
(株)プラスアルファ	船橋支店 (千葉県船橋市)		事務所 営業設備			1,956	1,956	4 〔4〕
(株)プラスアルファ	藤沢支店 (神奈川県藤沢市)		事務所 営業設備			776	776	11 〔3〕
(株)プラスアルファ	春日部支店 (埼玉県春日部市)		事務所 営業設備			240	240	2 〔-〕
(株)プラスアルファ	上野支店 (東京都台東区)		事務所 営業設備			674	674	2 〔3〕
(株)プラスアルファ	池袋支店 (東京都豊島区)		事務所 営業設備			900	900	1 〔3〕
(株)プラスアルファ	渋谷本店 (東京都渋谷区)		事務所 営業設備	869	825		1,695	70 〔12〕
(株)プラスアルファ	新宿事業所 (東京都新宿区)	ビジネス パートナー 事業	事務所設 備		253	7,843	8,097	1 〔-〕
アルファテ クノロジー (株)	八王子支店 (東京都八王子市)	人材サポ ート事業	事務所 営業設備			2,134	2,134	1 〔1〕
アルファテ クノロジー (株)	大阪支店 (大阪市北区)		事務所 営業設備			1,540	1,540	1 〔-〕
アルファテ クノロジー (株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)		事務所 営業設備			1,971	1,971	2 〔-〕

- (注) 1 差入保証金には、営業保証金等300千円を含んでおりません。
2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。
3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	運営受託店及び業務委託店20店舗	ビジネスパートナー事業	モバイルビジネス	店舗設備	150,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	-
(株)プラスアルファ	支店2支店	人材サポート事業	スタッフサービス	事務所営業設備	4,000	-	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,892	29,264	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	28,892	29,264		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	1,684	1,312
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	1,684	1,312
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が行使時の払込金額を調整したときは、株式数は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。また、当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場する(以下「上場等」という。)前においては、調整後払込金額を下回る条件を付した新株予約権あるいは種類株式の発行、当社の合併、株式交換、株式移

転、資本の減少その他、発行株式数の変更または可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を必要とするときは、新株予約権者の承諾を得て払込金額の調整を適切に行うこととしております。

株式分割の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

株式併合の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株を発行する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times (1 \text{株当り払込金額} \div 1 \text{株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times (1 \text{株当り処分金額} \div 1 \text{株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

- 4 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場されるまでの間は権利行使できません。

- 5 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者のうち当社並びに当社子会社の役員及び従業員については、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却します。

その他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにより、当社は新株予約権を無償で消却します。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	372	372
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	372	372
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	37,500	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

4 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場されるまでの間は権利行使できません。

5 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

上記(1)の 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月10日(注)1	259	2,659	17,298	137,298		
平成13年10月13日(注)2	549	3,208	137,250	274,548	137,250	137,250
平成14年6月26日(注)3	3,208	6,416		274,548		137,250
平成15年8月4日(注)4	400	6,016		274,548		137,250
平成16年4月27日(注)5	1,000	7,016	204,000	478,548	300,900	438,150
平成16年4月27日～ 平成16年9月20日(注)6	135	7,151	6,750	485,298	6,750	444,900
平成16年9月21日(注)7	21,453	28,604		485,298		444,900
平成16年9月21日～ 平成17年3月31日(注)6	288	28,892	3,600	488,898	3,600	448,500

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 66,789円

資本組入額 66,789円

主な割当先：ホートウンラム、オメガ・オンライン・エンターテインメント・ホールディングズ(株) 他
10名

2 有償第三者割当

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

主な割当先：オメガ・プロジェクト(株)、投資事業組合オリックス6号、新規事業投資(株) 他24名

3 株式分割(1:2)

4 利益による自己株式の消却による減少

商法第212条の規定に基づき、自己株式を利益によって消却したものであります。

5 有償一般募集 発行価格 540,000円 引受価額 504,900円
発売価額 408,000円 資本組入額 204,000円

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 株式分割(1:4)

8 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が372株、
資本金が4,650千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	9	32	6	1	1,969	2,022	
所有株式数 (株)	-	953	262	1,013	1,354	640	24,670	28,892	
所有株式数 の割合(%)	-	3.3	0.91	3.51	4.69	2.21	85.38	100.0	

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都渋谷区恵比寿4-20-2-806	7,744	26.80
上 岳史	東京都渋谷区代官山町17-1-3402	7,744	26.80
ホー トウン ラム	東京都大田区山王3-29-1	640	2.22
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌ ブイ	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	550	1.90
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	320	1.11
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアッツ ア カウント 006	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	314	1.09
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	295	1.02
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	279	0.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	263	0.91
尾崎 昌宏	東京都世田谷区羽根木1-29-14	233	0.81
計		18,382	63.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式28,892	28,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	28,892		
総株主の議決権		28,892	

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の取締役・顧問・従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会、平成15年11月13日の臨時株主総会及び平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数(株)	803(注)	100(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(注) 最近事業年度末現在および提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、顧問及び従業員人数は取締役会において決定する
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成29年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)(注5)(注6)

(注)1 当社普通株式500株を上限とする。なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

- 2 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、弊社または弊社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。

新株予約権の相続は認めないものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

- 4 新株予約権の消却事由及び条件

弊社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、弊社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、弊社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、3 に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、弊社は当該新株予約権を無償で消却することができる。

その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。

- 5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

- 6 その他の事項

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会決議により決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は当面、企業体質の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

内部留保した資金は、業容拡大に伴う運転資金及び新規事業展開に伴う保証金等に使用いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,590,000 ()607,000
最低(円)	-	-	-	-	1,770,000 ()300,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 ()印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	429,000	550,000	435,000	439,000	423,000	374,000
最低(円)	320,000	385,000	328,000	354,000	368,000	306,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		吉岡 伸一郎	昭和45年 5月29日生	平成 6年11月 (株)プラスアルファ設立 代表取締役社長就任 平成 9年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成11年 6月 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 平成13年 1月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年 6月 (株)プラスアルファ 取締役就任(現任) 平成17年 2月 (株)アルファライズ 取締役就任 現任 平成17年 6月 アルファインターナショナル(株) 取締役就任現任	7,744
代表取締役 社長		上 岳史	昭和46年 9月22日生	平成 6年11月 (株)プラスアルファ設立 取締役副社長就任 平成 9年10月 当社取締役就任 平成11年 6月 (株)プラスアルファ 代表取締役社長就任 平成13年 1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年 6月 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任(現任) 平成17年 6月 アルファソリューションズ(株) 取締役就任現任	7,744
取締役		小原 孝徳	昭和48年 6月21日生	平成10年 2月 (株)プラスアルファ入社 平成12年 4月 同社 営業本部長 平成13年 6月 当社取締役就任(現任) (株)プラスアルファ 代表取締役社長就任(現任)	56
取締役		細木 祐孝	昭和49年12月21日生	平成11年 9月 当社入社 平成13年 1月 当社モバイルビジネス部門事業 部長 平成14年 3月 当社取締役就任(現任)	29
取締役	管理本部長	猪野 由紀夫	昭和35年 3月26日生	平成 5年 7月 税理士登録 平成16年12月 当社入社 管理副本部長 平成17年 1月 当社管理本部長(現任) 平成17年 2月 (株)アルファライズ 監査役就任 現任 平成17年 6月 アルファインターナショナル(株) 監査役就任現任 アルファソリューションズ(株) 監査役就任現任 当社取締役就任現任	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		松崎 進	昭和16年5月17日生	昭和35年4月 日下部家電(株)入社 管理課勤務 昭和40年2月 同社退社 日本ファイリング(株)入社 計理課勤務 昭和56年4月 同社 経理部会計課長 昭和63年12月 同社 計理部部長 平成5年6月 同社 取締役経理部長兼経営企 画室長就任 平成12年6月 同社 常務取締役管理部長兼経 営企画室長就任 平成13年9月 同社退社 平成14年3月 藤和コミュニティ(株) 管理部 平成17年6月 同社退社 当社監査役就任	-
監査役		高橋 雷太	昭和37年6月9日生	昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人(現監 査法人トーマツ)入所 平成2年4月 公認会計士登録 平成9年5月 高橋雷太公認会計士事務所開設 平成11年4月 中央監査法人(現中央青山監査法 人)代表社員就任 平成12年12月 当社監査役就任(現任) (株)プラスアルファ 監査役就任 (現任) 平成13年3月 (株)吉田経営総合センター代表取 締役就任(現任) 平成16年6月 現中央青山監査法人代表社員退 任	-
計					15,575

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するためにも、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。
- ・週1回全取締役と管理本部長等で構成される経営会議は、業務運営に関する重要事項の協議決定等を行っております。
- ・商法上の中会社でありますので監査役制度を採用しております。
- ・監査役は、取締役会やその他社内の重要な会議に定例出席し、必要な場合に意見を述べております。
- ・監査役のうち1名が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。
- ・当社の監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。
- ・会長直轄の内部監査室により、定期的に業務執行状況について内部監査を実施しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

- ・月1回以上の取締役会を開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督しております。
- ・週1回以上経営幹部をメンバーとする経営会議を開催し、経理情報、営業施策等についての情報共有に努めるとともに、社内リスクを検証し、リスク管理する体制をとっております。
- ・重要な課題・意思決定については、随時顧問弁護士、顧問税理士、司法書士及び社会保険労務士と個別に連携して、それぞれの分野で必要に応じたアドバイスを受けており、経営判断や業務執行に役立てております。
- ・経営のモニター面では、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について発生の都度、取締役会及び監査役が、ただちに報告を受ける体制を構築しております。
- ・不祥事等の発生を未然に防止するための内部統制システムとして会長直轄の内部監査室を設置しており、情報管理をはじめとして業務活動の全般に関して定期的に内部監査を実施しております。内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、それぞれの監査計画に基づき実施され、必要に応じ会合を開催する等、監査の実施状況について情報交換を行うよう努めております。

当社の会計監査を担当する監査法人はあずさ監査法人で、業務を執行した公認会計士は山本守指定社員業務執行社員、佐藤由紀雄指定社員業務執行社員であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	91,435千円	監査証明に係る報酬	11,500千円
監査役を支払った報酬	1,700千円	その他に係る報酬	500千円
計	93,135千円	計	12,000千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		668,599		1,527,809		
2 受取手形及び売掛金		1,658,617		1,658,450		
3 たな卸資産		17,287		5,359		
4 繰延税金資産		14,296		21,792		
5 未収入金				394,049		
6 立替金		151,301		96,925		
7 その他		129,960		275,570		
8 貸倒引当金		9,658		14,179		
流動資産合計		2,630,403	84.6	3,965,776	78.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		28,460		57,413		
減価償却累計額		6,233	22,227	14,794	42,619	
2 その他		54,462		102,832		
減価償却累計額		19,352	35,110	31,179	71,653	
有形固定資産合計			57,337		114,272	2.3
(2) 無形固定資産						
1 営業権				208,118		
2 その他			6,351	44,395		
無形固定資産合計			6,351	252,513	5.0	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,501	3,501		
2 長期貸付金			33,280	36,722		
3 繰延税金資産			13,008	73,990		
4 差入保証金			332,174	582,820		
5 その他			49,220	47,361		
6 貸倒引当金			15,803	32,531		
投資その他の資産合計			414,381	711,864	14.1	
固定資産合計			478,070	1,078,650	21.4	
資産合計			3,108,473	5,044,427	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		856,330		1,146,274	
2 短期借入金		509,058		500,000	
3 1年以内償還予定社債		30,000		80,000	
4 未払金		205,337		218,191	
5 未払法人税等		147,597		289,512	
6 前受金				262,793	
7 その他		105,258		180,760	
流動負債合計		1,853,581	59.6	2,677,532	53.1
固定負債					
1 社債		105,000		25,000	
2 長期借入金				200,000	
3 その他		56,220		152,220	
固定負債合計		161,220	5.2	377,220	7.5
負債合計		2,014,801	64.8	3,054,752	60.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1	274,548	8.9	488,898	9.7
資本剰余金		137,250	4.4	448,500	8.9
利益剰余金		681,874	21.9	1,052,275	20.8
資本合計		1,093,672	35.2	1,989,674	39.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,108,473	100.0	5,044,427	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,325,415	100.0	8,686,475	100.0
売上原価			5,773,847	78.9	6,425,783	74.0
売上総利益			1,551,568	21.1	2,260,691	26.0
販売費及び一般管理費	1		1,048,096	14.3	1,491,279	17.1
営業利益			503,471	6.8	769,411	8.9
営業外収益						
1 受取利息		3,875			3,986	
2 受取配当金		1,000				
3 助成金収入					59,459	
4 その他		1,295	6,171	0.1	3,632	67,077
営業外費用						
1 支払利息		6,584			3,032	
2 社債発行費償却		1,718				
3 新株発行費償却					2,211	
4 営業権償却					104,059	
5 株式公開費用					21,654	
6 その他		82	8,385	0.1	117	131,075
経常利益			501,258	6.8		705,413
特別利益						
1 移転補償金		1,000				
2 貸倒引当金戻入益		1,673	2,673	0.0		
特別損失						
1 固定資産売却損	2				9,141	
2 固定資産除却損	3	1,520	1,520	0.0	4,168	13,309
税金等調整前 当期純利益			502,411	6.8		692,103
法人税、住民税 及び事業税		226,000			395,079	
法人税等調整額		6,077	219,922	3.0	68,477	326,602
少数株主損失						4,900
当期純利益			282,488	3.8		370,401

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			137,250		137,250
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				311,250	311,250
資本剰余金期末残高			137,250		448,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			479,385		681,874
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		282,488	282,488	370,401	370,401
利益剰余金減少高					
1 自己株式消却額		80,000	80,000		
利益剰余金期末残高			681,874		1,052,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		502,411	692,103
2 減価償却費		14,038	36,877
3 営業権償却			104,059
4 貸倒引当金の増加額・減少額()		2,313	21,249
5 受取利息及び受取配当金		4,875	3,986
6 支払利息		6,584	3,032
7 固定資産売却損			9,141
8 固定資産除却損		1,520	4,168
9 売上債権の減少額・増加額()		181,271	140,219
10 営業保証金の減少額・増加額()			64,568
11 仕入債務の増加額・減少額()		25,514	289,181
12 未払金の増加額		1,019	29,387
13 前受金の増加額			262,404
14 その他		20,187	41,002
小計		342,440	903,904
15 利息及び配当金の受取額		6,761	3,209
16 利息の支払額		5,627	2,911
17 法人税等の支払額		173,385	260,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,188	643,679

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得に よる支出		20,934	109,682
2 投資有価証券の取得に よる支出			1,000
3 投資有価証券の売却に よる収入		10,000	
4 ソフトウェアの取得に よる支出			42,646
5 営業譲受に伴う支出	2		63,000
6 差入保証金の差入によ る支出		152,240	212,763
7 差入保証金の解約によ る収入		51,879	27,348
8 貸付けによる支出		29,000	205,238
9 貸付金の回収による収 入		50,139	147,220
10 その他		3,927	13,937
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		94,083	473,699

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額		141,669	50,000
2 長期借入金の借入によ る収入			200,000
3 長期借入金の返済によ る支出		221,085	59,058
4 社債の発行による収入		98,282	
5 社債の償還による支出		15,000	30,000
6 少数株主への株式の発 行による収入			4,900
7 株式の発行による収入			523,388
8 自己株式の取得による 支出		80,000	
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		359,472	689,230
現金及び現金同等物に係 る換算差額			
現金及び現金同等物の増 加額・減少額()		283,366	859,210
現金及び現金同等物の期 首残高		951,965	668,599
現金及び現金同等物の期 末残高	1	668,599	1,527,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ 上記のうち、アルファテクノロジー(株)及び(株)アルファライズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年	イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は62,860千円であります。</p> <p>2 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は389千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の減少額・増加額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額()」は 18,100千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額()」は 964千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>1 提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 6,016株</p>	<p>1 提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 28,892株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 411,789千円</p> <p>減価償却費 14,038</p> <p>地代家賃 103,597</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 537,577千円</p> <p>減価償却費 36,877</p> <p>地代家賃 151,573</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,249</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損は、有形固定資産その他(器具備品)9,141千円であります。</p>
<p>3 固定資産除却損は、建物703千円、有形固定資産その他(器具備品)817千円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物3,561千円、有形固定資産その他(器具備品)606千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,599千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">668,599千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	668,599千円	現金及び現金同等物	668,599千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,809千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,527,809千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">329,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">321,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,327千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">588,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,327千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,809千円	現金及び現金同等物	1,527,809千円	流動資産	329,370千円	固定資産	321,956千円	資産合計	651,327千円	流動負債	588,327千円	負債合計	588,327千円	営業譲受到に伴う支出	63,000千円
現金及び預金勘定	668,599千円																				
現金及び現金同等物	668,599千円																				
現金及び預金勘定	1,527,809千円																				
現金及び現金同等物	1,527,809千円																				
流動資産	329,370千円																				
固定資産	321,956千円																				
資産合計	651,327千円																				
流動負債	588,327千円																				
負債合計	588,327千円																				
営業譲受到に伴う支出	63,000千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	26,772	4,118	22,654	有形固定資産 (その他)	34,307	10,715	23,592
合計	26,772	4,118	22,654	合計	34,307	10,715	23,592
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 5,147千円				1年以内 6,752千円			
1年超 17,726				1年超 17,342			
合計 22,873千円				合計 24,095千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,103千円				支払リース料 7,137千円			
減価償却費相当額 3,779				減価償却費相当額 6,597			
支払利息相当額 506				支払利息相当額 824			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,501	3,501
合計	2,501	3,501

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>将来の金利の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引について取締役会で決定された基本方針に基づく社内規程により、財務課で執行・管理し、取引残高については定期的に社長に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,296千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,305千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	667千円	未払事業税否認	13,110千円	未払事業所税否認	518千円	計	14,296千円	一括償却資産損金算入限度超過額	726千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	その他	3,534千円	計	13,008千円	繰延税金資産合計	27,305千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,830千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,792千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,489千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,782千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円	未払事業税否認	19,830千円	未払事業所税否認	723千円	計	21,792千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円	営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円	繰越欠損金	39,884千円	その他	3,801千円	小計	80,489千円	評価性引当額	6,499千円	計	73,990千円	繰延税金資産合計	95,782千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	667千円																																														
未払事業税否認	13,110千円																																														
未払事業所税否認	518千円																																														
計	14,296千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	726千円																																														
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																														
その他	3,534千円																																														
計	13,008千円																																														
繰延税金資産合計	27,305千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,238千円																																														
未払事業税否認	19,830千円																																														
未払事業所税否認	723千円																																														
計	21,792千円																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	1,313千円																																														
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,330千円																																														
営業権償却損金算入限度超過額	17,411千円																																														
繰越欠損金	39,884千円																																														
その他	3,801千円																																														
小計	80,489千円																																														
評価性引当額	6,499千円																																														
計	73,990千円																																														
繰延税金資産合計	95,782千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.83%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.49%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		留保金額に対する税額	0.83%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	均等割等	0.57%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.38%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金額に対する税額	5.38%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	均等割等	0.41%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%																		
法定実効税率	42.05%																																														
(調整)																																															
留保金額に対する税額	0.83%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%																																														
均等割等	0.57%																																														
その他	0.17%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.77%																																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
留保金額に対する税額	5.38%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																														
均等割等	0.41%																																														
その他	0.48%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.19%																																														
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度における一時差異等のうち、当連結会計年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.05%、当連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.49%を適用しました。当連結会計年度は改正された地方税法の税率に基づき40.69%を適用しております。当連結会計年度における税率の変更により繰延税金資産の金額が413千円減少し、当連結会計年度における法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>3</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーション デザ イン部 門 (千円)	スタッ フサ ービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,530,464	3,476,099	105,076	5,111,640	392,520	1,821,254	2,213,775	7,325,415	-	7,325,415
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	7,014	-	7,014	1,989	9,277	11,267	18,282	(18,282)	-
計	1,530,464	3,483,113	105,076	5,118,655	394,510	1,830,532	2,225,042	7,343,697	(18,282)	7,325,415
営業費用	1,156,423	3,375,461	83,309	4,615,194	338,497	1,615,564	1,954,061	6,569,256	252,687	6,821,943
営業利益	374,040	107,652	21,767	503,460	56,012	214,968	270,981	774,441	(270,969)	503,471
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	413,810	1,413,530	65,792	1,893,133	110,475	566,488	676,963	2,570,097	538,376	3,108,473
減価償却費	3,582	213	2,493	6,289	414	1,705	2,119	8,409	5,629	14,038
資本的支出	8,898	510	26,584	35,992	714	213	928	36,920	1,456	38,376

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,696千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(538,376千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部 門 (千円)	計 (千円)	プロモ ーションデ ザイン部 門 (千円)	スタッ フサー ビス部 門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475	-	8,686,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	13,135	-	13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	-
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	963,053	1,548,367	876,355	3,387,777	50,880	811,903	862,784	4,250,561	793,865	5,044,427
減価償却費	8,433	134	22,244	30,813	213	1,433	1,647	32,460	4,416	36,877
資本的支出	75,713	261,956	106,346	444,015	-	14,788	14,788	458,803	-	458,803

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（295,442千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（793,865千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要 株主	吉岡 伸一郎	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接39.9	-	-	当社仕入先に対する被債務保証(注1)	34,415	-	-
								当社リース取引に対する被債務保証(注2)	16,131	-	-
	上 岳史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接39.9	-	-	当社仕入先に対する被債務保証(注3)	2,359	-	-
								当社リース取引に対する被債務保証(注4)	1,016	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。
- (注2) 当社は、資産のリース契約に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。
- (注3) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役社長上岳史より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。
- (注4) 当社は、資産のリース契約に対して当社代表取締役社長上岳史より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成16年3月31日時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要 株主	吉岡 伸一郎	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接26.8	-	-	当社仕入先に対する被債務保証(注1)	2,830	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、仕入先に対して当社代表取締役会長吉岡伸一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は平成17年3月31日時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,793円98銭	1株当たり純資産額	68,865円93銭
1株当たり当期純利益	45,948円06銭	1株当たり当期純利益	13,079円62銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,202円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 45,448円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	282,488	370,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,488	370,401
期中平均株式数(株)	6,148	28,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,035
(うち新株予約権)		(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 762株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成16年3月25日及び平成16年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成16年4月26日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年4月27日付で資本金は478,548千円、発行済株式総数は7,016株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数：普通株式 1,000株 募集方法：ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格：1株につき 540,000円 引受価額：1株につき 504,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 408,000円 発行価額の総額：540,000千円 払込金額の総額：504,900千円 資本組入額の総額：204,000千円 払込期日：平成16年4月26日 配当起算日：平成16年4月1日 資金の用途：新規店舗賃借に係る設備資金及び運転資金</p> <p>(株式分割による新株の発行)</p> <p>提出会社は、平成16年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成16年9月21日付をもって普通株式1株を4株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月31日最終の当社発行済株式数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき4株の割合をもって分割する。</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,725円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,448円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,994円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,487円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 上記株式分割に伴い、商法第218条2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」(授權株式数)について、現行の25,200株を75,600株増加させ、100,800株に変更することを決議しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 34,725円06銭	1株当たり純資産額 45,448円49銭	1株当たり当期純利益 6,994円24銭	1株当たり当期純利益 11,487円01銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 34,725円06銭	1株当たり純資産額 45,448円49銭						
1株当たり当期純利益 6,994円24銭	1株当たり当期純利益 11,487円01銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 3月7日	50,000	50,000 (50,000)	0.69	無担保社債	平成18年 3月7日
提出会社	第2回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	85,000 (30,000)	55,000 (30,000)	0.65	無担保社債	平成18年 9月29日
合計			135,000 (30,000)	105,000 (80,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	25,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	500,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,058			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		200,000	0.67	平成20年3月31日
合計	509,058	700,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		200,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		431,364		1,027,700	
2 売掛金	2	1,385,133		1,666,691	
3 商品		11,600		526	
4 貯蔵品		658		589	
5 前渡金		126		120,000	
6 前払費用		11,999		15,883	
7 繰延税金資産		9,080		15,764	
8 短期貸付金		49,318		20,688	
9 未収入金		33,042		228,501	
10 立替金		157,118		174,770	
11 貸倒引当金		8,579		6,262	
流動資産合計		2,080,863	80.6	3,264,854	79.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		28,460		56,413			
減価償却累計額		6,233	22,227	14,664	41,749		
2 器具備品		48,126		84,252			
減価償却累計額		14,587	33,539	26,563	57,689		
有形固定資産合計			55,766	2.2		99,438	2.4
(2) 無形固定資産							
1 営業権						33,480	
2 ソフトウェア			3,954			40,813	
3 その他			530			1,250	
無形固定資産合計			4,485	0.2		75,544	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			2,501			2,501	
2 関係会社株式			35,935			35,935	
3 出資金			4,312			4,312	
4 長期貸付金			33,061			17,100	
5 破産更生債権等			28,774			25,446	
6 長期前払費用			12,485			9,264	
7 繰延税金資産			12,797			20,277	
8 差入保証金			322,993			552,167	
9 その他			403			495	
10 貸倒引当金			13,477			20,394	
投資その他の資産合計			439,789	17.0		647,105	15.8
固定資産合計			500,040	19.4		822,089	20.1
資産合計			2,580,904	100.0		4,086,944	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	811,194		992,385	
2		短期借入金	350,000		300,000	
3		1年以内返済予定長期 借入金	59,058			
4		1年以内償還予定社債	30,000		80,000	
5		未払金	196,949		177,706	
6		未払消費税等	7,487		18,532	
7		未払費用	38,847		72,128	
8		未払法人税等	95,241		231,440	
9		前受金	373		131,314	
10		預り金	2,865		4,302	
		流動負債合計	1,592,018	61.7	2,007,811	49.1
固定負債						
1		社債	105,000		25,000	
2		長期借入金			200,000	
3		預り保証金	55,220		152,220	
		固定負債合計	160,220	6.2	377,220	9.3
		負債合計	1,752,238	67.9	2,385,031	58.4
(資本の部)						
	1	資本金	274,548	10.6	488,898	11.9
資本剰余金						
1		資本準備金	137,250		448,500	
		資本剰余金合計	137,250	5.3	448,500	11.0
利益剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 特別償却準備金	3,593			
2		当期末処分利益	413,274		764,514	
		利益剰余金合計	416,868	16.2	764,514	18.7
		資本合計	828,666	32.1	1,701,912	41.6
		負債資本合計	2,580,904	100.0	4,086,944	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		4,862,985			4,575,316		
2 役務収益		604,595	5,467,581	100.0	1,123,471	5,698,788	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高					11,600		
当期商品仕入高		4,118,121			3,689,405		
合計		4,118,121			3,701,005		
商品期末たな卸高		11,600	4,106,521		526	3,700,479	
2 役務原価							
人件費		167,028			139,534		
経費		231,929	398,957		567,865	707,399	
売上原価合計			4,505,479	82.4		4,407,878	77.3
売上総利益			962,101	17.6		1,290,909	22.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		20,822			32,051		
2 荷造運賃		22,750			29,990		
3 広告宣伝費		21,528			23,527		
4 貸倒引当金繰入額					4,600		
5 役員報酬		89,400			93,135		
6 給与手当		243,754			243,342		
7 支払手数料		67,955			61,728		
8 事務用消耗品費		15,320			27,234		
9 減価償却費		12,333			35,376		
10 地代家賃		76,245			103,117		
11 その他		105,519	675,631	12.4	125,136	779,241	13.7
営業利益			286,470	5.2		511,668	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		3,882		3,368		
2 受取配当金		1,000				
3 経営指導料収入	1	37,560		46,680		
4 管理業務受託収入	1	18,480		70,320		
5 助成金収入				59,459		
6 その他		729	61,652	1,751	181,579	3.1
営業外費用						
1 支払利息		4,478		1,079		
2 社債利息		1,466		1,764		
3 社債発行費償却		1,718				
4 新株発行費償却				2,211		
5 株式公開費用				21,654		
6 営業権償却				16,740		
7 その他		59	7,723	109	43,560	0.7
経常利益			340,399		649,687	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 移転補償金		1,000			
2 貸倒引当金戻入益		4,460	5,460	0.1	
特別損失					
1 固定資産除却損	2	1,228		4,057	
2 固定資産売却損	3		1,228	9,141	13,199
税引前当期純利益			344,631		636,487
法人税、住民税及び事業税		156,000		303,006	
法人税等調整額		2,833	153,166	14,164	288,841
当期純利益			191,464		347,646
前期繰越利益			301,809		416,868
自己株式消却額			80,000		
当期末処分利益			413,274		764,514

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益			413,274		764,514
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3,593	3,593		
合計			416,868		
次期繰越利益			416,868		764,514

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、当該処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,358千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,016株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	25,200株	発行済株式総数	普通株式	6,016株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,892株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,800株	発行済株式総数	普通株式	28,892株
授権株式数	普通株式	25,200株											
発行済株式総数	普通株式	6,016株											
授権株式数	普通株式	100,800株											
発行済株式総数	普通株式	28,892株											
<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">72,022千円</td> </tr> </table>	売掛金	72,022千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">937,887千円</td> </tr> </table>	売掛金	937,887千円								
売掛金	72,022千円												
売掛金	937,887千円												
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)プラスアルファ	100,000千円	借入債務	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)プラスアルファ	200,000千円	借入債務
保証先	金額	内容											
(株)プラスアルファ	100,000千円	借入債務											
保証先	金額	内容											
(株)プラスアルファ	200,000千円	借入債務											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営指導料収入</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,560千円</td> </tr> <tr> <td>管理業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">18,480</td> </tr> </table>	経営指導料収入	37,560千円	管理業務受託収入	18,480	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営指導料収入</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">46,680千円</td> </tr> <tr> <td>管理業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">70,320</td> </tr> </table>	経営指導料収入	46,680千円	管理業務受託収入	70,320
経営指導料収入	37,560千円								
管理業務受託収入	18,480								
経営指導料収入	46,680千円								
管理業務受託収入	70,320								
<p>2 固定資産除却損は、建物703千円、器具備品524千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物3,561千円、器具備品496千円であります。</p>								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損は、器具備品9,141千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,833</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> <td style="text-align: right;">15,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,833</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> <td style="text-align: right;">15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,047千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	18,833	2,928	15,905	合計	18,833	2,928	15,905	1年以内	3,619千円	1年超	12,428	合計	16,047千円	支払リース料	3,181千円	減価償却費相当額	2,936	支払利息相当額	378	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,196</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,196</td> <td style="text-align: right;">7,567</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	23,196	7,567	15,628	合計	23,196	7,567	15,628	1年以内	4,579千円	1年超	11,380	合計	15,960千円	支払リース料	5,002千円	減価償却費相当額	4,639	支払利息相当額	552
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
器具備品	18,833	2,928	15,905																																														
合計	18,833	2,928	15,905																																														
1年以内	3,619千円																																																
1年超	12,428																																																
合計	16,047千円																																																
支払リース料	3,181千円																																																
減価償却費相当額	2,936																																																
支払利息相当額	378																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
器具備品	23,196	7,567	15,628																																														
合計	23,196	7,567	15,628																																														
1年以内	4,579千円																																																
1年超	11,380																																																
合計	15,960千円																																																
支払リース料	5,002千円																																																
減価償却費相当額	4,639																																																
支払利息相当額	552																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 191千円</p> <p>未払事業税否認 8,370千円</p> <p>未払事業所税否認 518千円</p> <p>計 9,080千円</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 515千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 8,748千円</p> <p>その他 3,534千円</p> <p>計 12,797千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,878千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認 15,265千円</p> <p>未払事業所税否認 499千円</p> <p>計 15,764千円</p> <p>固定資産</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 666千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 8,748千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,336千円</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 2,724千円</p> <p>その他 3,801千円</p> <p>計 20,277千円</p> <p>繰延税金資産合計 36,042千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 1.20%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70%</p> <p>均等割等 0.51%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.44%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 5.85%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24%</p> <p>均等割等 0.31%</p> <p>その他 1.71%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.38%</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における一時差異等のうち、当事業年度までに解消が見込まれるものについては改正前の地方税法に基づく42.05%、当事業年度以降に解消が見込まれるものについては改正後の地方税法に基づく40.49%を適用しました。当事業年度は改正された地方税法の税率に基づき40.69%を適用しております。当事業年度における税率の変更により繰延税金資産の金額が240千円減少し、当事業年度における法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	137,743円77銭	1株当たり純資産額	58,906円02銭
1株当たり当期純利益	31,142円61銭	1株当たり当期純利益	12,276円08銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,453円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年9月21日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 (前事業年度)</p>	
		1株当たり純資産額	34,435円94銭
		1株当たり当期純利益	7,785円65銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,464	347,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,464	347,646
期中平均株式数(株)	6,148	28,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,035
(うち新株予約権)		(2,035)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 762株	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成16年3月25日及び平成16年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成16年4月26日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年4月27日付で資本金は478,548千円、発行済株式総数は7,016株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数：普通株式 1,000株 募集方法：ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格：1株につき 540,000円 引受価額：1株につき 504,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 408,000円 発行価額の総額：540,000千円 払込金額の総額：504,900千円 資本組入額の総額：204,000千円 払込期日：平成16年4月26日 配当起算日：平成16年4月1日 資金の用途：新規店舗賃借に係る設備資金及び運転資金</p>	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して当社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年6月1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、会社分割契約書が承認可決されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 承継する会社</p> <p>(1) 商号 アルファインターナショナル株式会社 (2) 代表者 井田 秀明 (3) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号 (4) 資本金の額 100,000千円 (5) 主な事業の内容 情報通信機器の販売及び取次店業務等</p> <p>2. 当該分割の目的</p> <p>当社事業の柱の1つである、モバイルビジネス部門の移動体通信業界を取り巻く環境は、第3世代携帯電話のシェア獲得による競争に加え、料金体系の見直しなどによる利用料金の低廉化が進み、ますます競争は激化しております。</p> <p>このような環境の中で、当社におきましては、意思決定の迅速化と経営の効率化を通じて、営業力の強化、サービスの向上を図るために、会社分割を行い、競争力の優位性を確保するものであります。</p> <p>3. 当該分割の方法及び分割に係る契約の内容</p> <p><分割の方法></p> <p>当社を分割会社とし、アルファインターナショナル株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であります。</p> <p><分割に係る契約の内容></p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約書調印 平成17年6月1日 分割期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>(2) 株式の割当</p> <p>アルファインターナショナル株式会社は当社の100%子会社であり、本分割に際して新株の割当は行いません。なお、分割交付金の支払はありません。</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(株式分割による新株の発行)</p> <p>平成16年 5月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成16年 9月21日付をもって普通株式 1株を 4株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 7月31日最終の当社発行済株式数に 3 を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき 4株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,945円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 34,435円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,195円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益 7,785円65銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 上記株式分割に伴い、商法第218条 2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」(授權株式数)について、現行の25,200株を75,600株増加させ、100,800株に変更することを決議しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 27,945円82銭	1株当たり純資産額 34,435円94銭	1株当たり当期純利益 5,195円91銭	1株当たり当期純利益 7,785円65銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 27,945円82銭	1株当たり純資産額 34,435円94銭						
1株当たり当期純利益 5,195円91銭	1株当たり当期純利益 7,785円65銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,460	32,185	4,232	56,413	14,664	9,101	41,749
器具備品	48,126	55,976	19,850	84,252	26,563	20,688	57,689
有形固定資産計	76,587	88,161	24,082	140,666	41,227	29,789	99,438
無形固定資産							
営業権		50,221		50,221	16,740	16,740	33,480
ソフトウェア	10,249	42,446		52,695	11,881	5,586	40,813
その他	530	719		1,250			1,250
無形固定資産計	10,779	93,386		104,166	28,621	22,327	75,544
長期前払費用	12,485	5,703	8,924	9,264			9,264
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	デジタル回線設備	30,140千円
	パーソナルコンピューター一式	24,386千円
営業権	営業譲渡による	50,221千円
ソフトウェア	自社利用に用いるソフトウェア等	42,446千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 2 (千円)		274,548	214,350		488,898
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(6,016)	(22,876)	()	(28,892)
	普通株式(注) 1、2 (千円)	274,548	214,350		488,898
	計 (株)	(6,016)	(22,876)	()	(28,892)
	計 (千円)	274,548	214,350		488,898
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	137,250	311,250		448,500
	計 (千円)	137,250	311,250		448,500
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 3 (千円)	3,593		3,593	
	計 (千円)	3,593		3,593	

(注) 1 普通株式の当期増加の原因は次のとおりであります。

- (1) 有償一般募集増資による増加 1,000株
- (2) 新株予約権の行使による増加 423株
- (3) 株式分割による増加 21,453株

2 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額の原因は次のとおりであります。

- (1) 有償一般募集増資による増加
資本金 204,000千円 資本準備金 300,900千円
- (2) 新株予約権の行使による増加
資本金 10,350千円 資本準備金 10,350千円

3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	22,056	13,457		8,856	26,657

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,067
預金の種類	
普通預金	1,023,632
計	1,023,632
合計	1,027,700

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファライズ	652,501
(株)プラスアルファ	285,386
(有)ウォーターワンテレマーケティング	203,701
ウォーターワン(株)	118,148
エムシーツ(株)	102,901
その他	304,052
合計	1,666,691

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,385,133	5,983,727	5,702,169	1,666,691	77.4	93.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
携帯電話附属機器等	526
合計	526

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	359
その他	230
合計	589

ホ 未収入金

相手先	金額(千円)
バリュークリックジャパン(株)	80,838
和歌山県	59,459
(有)ウォークオーバー	16,594
オー・ジー・エー・インコーポレイテッド(株)	9,004
(株)アイ・ピー・シー	8,718
その他	53,887
合計	228,501

へ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	363,255
営業保証金	137,668
本社	51,144
その他	100
合計	552,167

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	679,035
バリュークリックジャパン(株)	118,449
ウォーターワン(株)	79,678
NECモバイリング(株)	27,012
(有)サイバーワン	23,982
その他	64,228
合計	992,385

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)UFJ銀行	100,000
合計	300,000

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	158,778
住民税	34,053
事業税	37,516
その他	1,091
合計	231,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。
- 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.alpha-grp.co.jp/kessan/>)
- 3 平成17年6月30日より当社の名義書換代理人をみずほ信託(株)よりU F J 信託銀行(株)に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書の訂正届出書 平成16年3月25日に関東財務局長に提出した有価証券届出書の記載のうち、ブックビルディング方式による募集1,000株の募集条件及びブックビルディング方式による売出し400株の売出し条件並びにこの募集及び売出しに関する事項の一部訂正報告
平成16年4月7日及び平成16年4月16日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第8期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき本報告書を提出するもの
平成17年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 守 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 守 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において平成17年10月1日を期して会社のモバイルビジネス部門を会社分割し、平成17年6月1日に設立したアルファインターナショナル株式会社に承継することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。